

刊行にあたって

前号同様、今回もまた多数の会員等のご努力及びご協力により、ようやく日本教育政策学会年報第11号となるこの『日本の学校と教育政策』を刊行する運びとなりました。

何よりもまず、執筆者各位にこころからのお礼を申し上げます。

本号のテーマは、「日本の学校と教育政策」といたしました。それは、昨年の本学会第10回大会（2003年6月28日～6月29日、於・専修大学）における公開シンポジウム「どうする、どうなる日本の学校」を、本号の第一特集として収録したことによります。

周知の通り、今日の時点に於いても依然として日本における教育政策上の最大の争点は、教育基本法の「改正」問題にある、といってもよいでしょう。

わが日本教育政策学会は、そうした現状を踏まえて、昨年の第10回大会においては、前記公開シンポジウムのほか、あえて関連する学界からゲストスピーカーをもお招きし、課題研究「教育政策研究の現状と課題」を開催しました。これは、第二特集として収録されています。

本号の特徴は、現在日本において進行している主要な教育改革に関する正確な状況を把握するとともに、それに対する確かな批判的考察を加えるとともに、教育政策をめぐる研究の現状に多角的な視野を持って切り込んでいる点にあります。

そのほかに、本号には、第10回大会関連の記事、投稿論文、内外の教育政策及び教育政策研究をめぐる動向、図書紹介及び本学会関連記事等が満載されています。特集論稿とあわせてお読みいただければ、さいわいです。

末筆ながら、本書刊行のためにご尽力くださった八月書館のみなさんに衷心より感謝の意を表明したいと思います。

2004年3月30日

日本教育政策学会年報編集委員会
委員長 浪本勝年